

# 品 沖縄市議会だより

okinawa city assembly news 2004

平成16年3月 定例会



創刊号

平成16年6月29日



平成16年第276回沖縄市議会3月定例会が、3月1日から29日までの29日間の会期日程で開かれました。  
3月定例会は、平成16年度一般会計予算をはじめ、40件の議案等が審議されました。

## 平成16年3月定例会会期日程

1	月	議案説明	定例会開会 会期日程の決定 議案の提案説明	18	木	常任委員会	総務、文教民生、産業経済、建設 委員会における付託案件の審査
2	火	議案研究	議案の研究	19	金		
3	水	代表質問	各会派による質問	23	火	予算審査 特別委員会	平成16年度一般会計予算採決
4	木			24	水	委員長報告	各委員会における審査報告
5	金			25	木	一般質問	市の行政事務についての質問
8	月	議案審議	議案への質疑(委員会付託及び付 託省略)、討論、採決	26	金		
9	火			29	月		
10	水						
11	木						
12	金	予算審査 特別委員会	平成十六年度一般会計予算を特 別委員会に付託し、審査する				
15	月						
16	火						
17	水						

### 傍聴の案内

市議会では、市民の皆さんの生活に密着した重要な問題や課題が審議されています。市政を身近に知るためにも、議会を傍聴してみませんか。

■発行/沖縄市議会 ■編集/沖縄市議会議会報編集委員会

沖縄市仲宗根町26番1号

TEL 098-937-3405 FAX 098-938-1094

発刊のことば



沖縄市議会議長 浜比嘉 勇

沖縄市議会報「議会だより」発刊にあたり一言ご挨拶を申し上げます。市民の皆さまには、日頃より議会活動にご理解を賜り誠にありがとうございます。

本年は「コザ市」と「美里村」が合併し、「沖縄市」が誕生して三十周年の記念すべき年であります。

本土復帰間もない昭和四十九年に市制施行され、今日まで幾多の困難もございましたが、市民の英知とご努力によって乗り越えることができ、現在の市制発展の礎としてご尽力をされた皆様に感謝を申し上げます。ごさいます。

さて、本市議会では、「市民に開かれた議会」ということで、これまで市立図書館や各自治会等への会議録配布や庁舎市民ロビーでの放映、インターネットでの会議録の公開等、市民への情報公開に努めて参りましたが、もつと分かり易い形で市民に広報したいということで、今回の「議会だより」の発刊となりました。

議会の活動状況を分かり易く、出来るだけ多くの市民の皆様に公開することにより、たくさんのご意見が寄せられ、それらの意見を議会に反映し、本市の将来展望に繋げていくものと期待をしております。

私達、市議会といたしましても、議会の役割のもと、「国際文化観光都市」にふさわしい、元気で活力のある沖縄市づくりを目指し、全力を尽くして参る所存でありますので、皆様のご理解とご協力をお願い致します。今後とも、この「議会だより」の発刊を契機といたしまして、議会をより身近に感じることができれば誠に幸いに存じます。

終わりに、市民の皆さまのご健康とご多幸を祈念致しまして、私の挨拶と致します。

祝辞



沖縄市長 仲宗根 正和

このたび沖縄市議会の広報「沖縄市議会だより」が発刊されますことを心からお喜び申し上げます。

さて、社会の急激な変化や情報化の進展に伴い、行政や企業に対し、アカウンタビリティ(説明責任)が問われる時代となりました。

そうしたことを受け、本市では、法律に基づき平成十三年に沖縄市情報公開条例を制定し、市の説明責任を果たすことにより、市民参加による開かれた市政を一層推進するとともに、市政に対する市民のご理解と信頼を深め、もって地方自治の本旨に即した公正かつ民主的な沖縄市づくりに向け、邁進してまいりました。

そうした中、地方公共団体としての意思を決定する議決権を有する議会において、議会の活動状況を市民に周知し、もって市民の議会に対する理解を深める目的として、議会報の発刊が決定されましたことは、市民に開かれた議会の表れでもあり、この時宜を得た取り組みに対し、心から敬意を表する次第でございます。

また、今年、昭和四十九年四月一日に新生沖縄市が誕生して三十周年となる節目の年となりました。沖縄市の発展にご尽力を賜りました議員の皆様をはじめ各団体の皆様、そして沖縄市をこよなく愛し、沖縄市のまちづくりに多大なお力添えをいただきました市民の皆様に対し、心より感謝を申し上げます。

こうした大変意義深い年に「議会だより」が発刊されますことは、二重の喜びであり、発刊に向け奔走されました編集委員の皆様方をはじめ議員各位に対し、心より御礼を申し上げますとともに、本紙が市民の皆様へ愛読されますよう祈念いたします。

# 議会の流れ

## 議会の運営

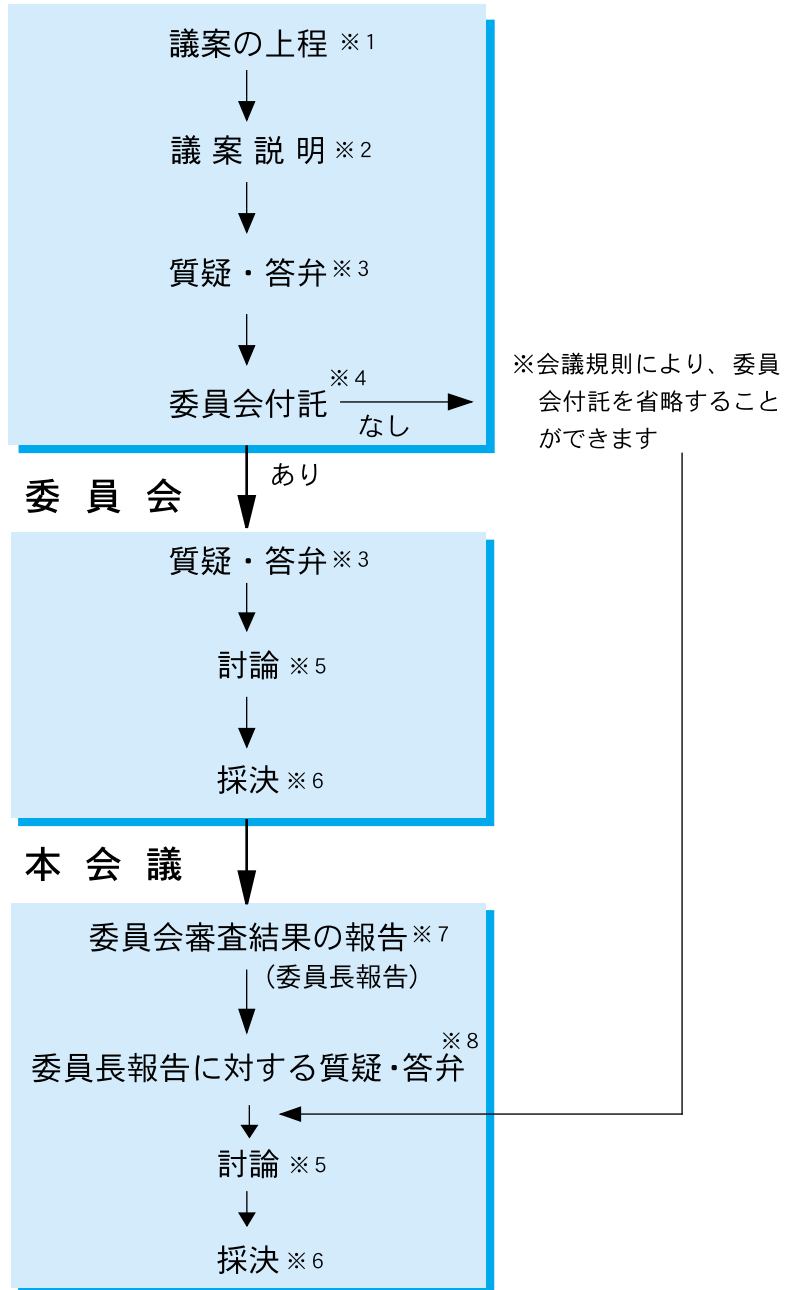
議会には、年4回定期的に開く定例会（3月、6月、9月、12月）と必要に応じて開く臨時会があり、いずれも市長が招集します。また、議員定数の4分の1以上の請求があれば臨時会の招集請求もできます。

### 議案とは！

議会の議決を経るために議長に提出される条例や予算などの案件のことを、議案といいます。

- ※1 ・議案の上程  
日程に組み入れて、議題とし、審議の対象とすること。
- ※2 ・議案説明  
市長より提出された議案について、提出理由や内容等の説明を行います。
- ※3 ・質 疑  
議題となっている案件について疑義を質すために行なう発言。  
・答 弁  
議員(委員)の質疑に対し市当局がこたえること。
- ※4 ・委員会付託  
議案等を委員会に付託して専門的に審査をして結論を求めます。会議規則で委員会の付託を省略することもできます。
- ※5 ・討 論  
採決の前に、議題となっている案件に対し、賛成か反対かの自己の意見を表明します。
- ※6 ・採 決  
会議に宣告した表決に付す問題に対して、議長(委員長)が出席議員(委員)に賛否の意思表示を求め、決すること。
- ※7 ・委員長報告  
委員会で審査の終了した案件を委員長から審査の経過と結果を口頭で報告します。
- ※8 ・委員長報告に対する質疑・答弁  
委員長報告の内容について委員長に対し議員が疑義を質すために質疑を行ない、委員長が答弁をします。

## 本 会 議



本会議は、全議員で構成する会議で議案等を審議し、議会の最終意思を決定する最も重要な会議です。会議の成立要件は、議員定数の半数以上の出席が必要です。

本会議では、市長が提出した議案について説明があり、これに対して議員は質疑をおこない、意見を述べ(討論)、採決をおこないます。また、市の行政全般にわたり、質問をすることができます。

## 本 会 議

## 沖縄市議会議員の紹介

### 順番は議席番号順

氏名  
年齢  
会派名  
当選回数  
現住所

平成16年4月1日現在

沖縄市議会議員二十九名の紹介をいたします。  
議員の定数は地方自治法で規定され、人口十万以上二十万未満の市は三十四名の法定定数が定められています。沖縄市においては三十四名の法定定数となりますが、条例を制定し、平成十四年九月八日の第八回沖縄市議会議員選挙から三十名の定数となりました。  
現在は、一名の議員が辞職したため、現員数は二九名となっております。

## 市民の代表として市政の発展に全力で頑張ります。



花城 貞光 (55)  
公明党2  
諸見里1-31-22



瑞慶山良一郎 (30)  
新・沖縄クラブ1  
室川2-27-53



仲眞由利子 (56)  
新・沖縄クラブ2  
与儀992



仲宗根 弘 (46)  
新・沖縄クラブ2  
登川2-25-10



小浜 守勝 (50)  
新・沖縄クラブ2  
園田3-26-10



玉城デニー (44)  
にいぬふぁ1  
美里276-2



仲村 未央 (31)  
野の会1  
諸見里3-26-36



喜納 勝範 (51)  
市民クラブ1  
越来2-12-16



議長  
浜比嘉 勇 (57)  
新・沖縄クラブ5  
中央2-7-32



阿多利 修 (43)  
公明党1  
胡屋5-4-8  
丸正マンション303

# 沖縄市議会だより



与那嶺克枝 (50)  
公明党 4  
泡瀬2-39-13



照屋 馨 (56)  
新・沖縄クラブ 3  
中央1-33-9



喜友名朝清 (62)  
新・沖縄クラブ 3  
園田3-11-44



桑江朝千夫 (48)  
新・沖縄クラブ 3  
住吉2-1-28



島袋 邦男 (53)  
新・沖縄クラブ 3  
照屋5-14-3



大嶺 秀光 (59)  
野の会 1  
池原 234



内間秀太郎 (59)  
野の会 2  
園田1-7-11



新垣 萬徳 (59)  
野の会 2  
安慶田1-20-47



宮城 一文 (52)  
市民クラブ 2  
南桃原3-25-5



江洲 眞吉 (54)  
公明党 3  
安慶田4-16-22



副議長  
照屋 寛徳 (64)  
公明党 5  
照屋2-16-25



新里八十秀 (61)  
新・沖縄クラブ 6  
知花1-4-22



仲宗根義尚 (68)  
新・沖縄クラブ 5  
大里2-17-19



島袋 勝元 (58)  
新・沖縄クラブ 4  
美里2-5-6



新田 保友 (70)  
新・沖縄クラブ 3  
泡瀬5-14-6

## 議員の任期

今期の議員は沖縄市議会第9期の議員で、任期が平成14年9月28日から平成18年9月27日までとなっています。



池原 秀明 (60)  
野の会 4  
知花6-16-2 2F-2



棚原八重子 (64)  
野の会 2  
照屋1-17-5

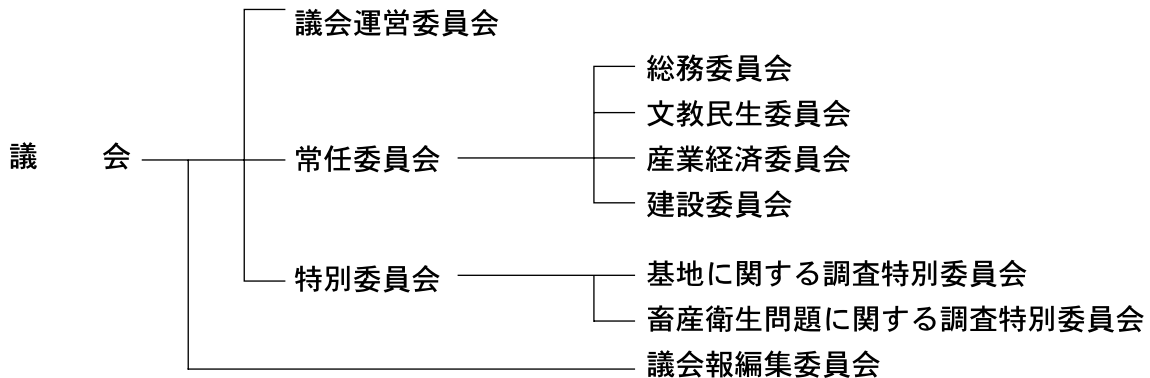


普久原朝勇 (70)  
野の会 3  
嘉間良1-17-17



比嘉 清吉 (64)  
市民クラブ 4  
山内2-21-10

## 議会の構成



### 常任委員会（4委員会）

広範多岐にわたり、専門化し、技術化していく市の事務を合理的・能率的に調査し、審議するためには、委員会を設け、審議することが最も能率的です。そのため、議会が地方公共団体の事務に関する調査及び議案、陳情等の審査を行なわせるため、条例で定め、常設する委員会です。議員はそれぞれひとつの常任委員会に所属します。

なお、任期は条例で2年と規定されています。

#### 総務委員会（8人）

企画部、総務部、消防本部、監査委員、会計課、選挙管理委員会、他の委員会に属しない事項の審査等を行います。

委員長	副委員長	委員		
喜友名 朝 清	江 洲 眞 吉	小 浜 守 勝 島 袋 邦 男	阿 多 利 修 内 間 秀 太 郎	仲 村 未 央 比 嘉 清 吉

#### 文教民生委員会（7人）

市民部、健康福祉部、教育委員会に関する事項の審査等を行います。

委員長	副委員長	委員		
与那嶺 克 枝	宮 城 一 文	瑞慶山 良一郎 桑 江 朝 千 夫	浜 比 嘉 勇 大 嶺 秀 光	玉 城 デ ニ ー

#### 産業経済委員会（6人）

経済文化部、農業委員会に関する事項の審査等を行います。

委員長	副委員長	委員		
仲 眞 由 利 子	新 垣 萬 徳	島 袋 勝 元 普 久 原 朝 勇	仲 宗 根 義 尚	照 屋 寛 徳

#### 建設委員会（8人）

建設部、水道局に関する事項の審査等を行います。

委員長	副委員長	委員		
仲 宗 根 弘	棚 原 八 重 子	花 城 貞 光 新 田 保 友	喜 納 勝 範 新 里 八 十 秀	照 屋 馨 池 原 秀 明

## 沖縄市議会だより

### 特別委員会（2委員会）

常任委員会及び議会運営委員会のほかに、特定事件を審査するために設置される委員会で、調査が終了するまで設置されます。

#### 基地に関する調査特別委員会（7人）

米軍基地及び自衛隊基地に関する調査等をおこないます。

委員長	副委員長	委員		
小浜 守勝	宮城 一文	阿多利 修 普久原 朝勇	新田 保友 池原 秀明	島袋 勝元

#### 畜産衛生問題に関する調査特別委員会（8人）

畜産関係から生ずる環境衛生問題についての調査等をおこないます。

委員長	副委員長	委員		
仲宗根 義尚	花城 貞光	仲宗根 弘 仲村 未央	仲 眞 由利子 玉城 デニー	喜納 勝範 大嶺 秀光

#### 議会運営委員会（8人）

円滑な議会の運営を期すため、議会運営について協議し、意見の調整を図る場として設置される委員会で、会期の決定、特別委員会の設置、意見書、決議の取扱い、陳情の取扱い等の調整を行います。

委員の構成は、会派の議員数に応じて按分し選任します。

- ① 議会の運営に関する事項
- ② 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
- ③ 議長の諮問に関する事項

委員長	副委員長	委員		
島袋 邦男	内間 秀太郎	桑江 朝千夫 江洲 眞吉	喜友名 朝清 宮城 一文	照屋 馨 池原 秀明

#### 議会報編集委員会（5人）

委員長	副委員長	委員		
瑞慶山 良一郎	仲村 未央	阿多利 修	喜納 勝範	玉城 デニー

# 沖縄市議会だより

## 倉浜衛生施設組合議会議員（8人）

（任期：平成14年9月28日～平成18年9月27日）

倉浜衛生施設組合は、一般廃棄物処理場の設置並びに管理に関する事務を共同処理するために、沖縄市、北谷町、宜野湾市の2市1町で組織する組合です。

組合の議会の議員数は、沖縄市議会から8人、北谷町議会から2人、宜野湾市議会から4人がそれぞれ選出されています。

仲宗根 弘	喜友名 朝 清	江 洲 眞 吉	新 垣 萬 徳
◎桑 江 朝千夫	照 屋 馨	宮 城 一 文	内 間 秀太郎

（◎倉浜衛生施設組合議会議長）

## 議会推薦の委員等

農業委員（任期：平成14年4月1日～平成17年3月31日）

小 浜 守 勝 池 原 秀 明

監査委員（任期：平成14年10月9日～平成18年9月27日）

新 田 保 友

沖縄市都市計画審議会委員

（任期：平成16年2月26日～平成18年2月25日）

瑞慶山 良一郎 花 城 貞 光  
喜 納 勝 範 棚 原 八重子

民生委員・児童委員推薦会委員

（任期：平成14年7月24日～平成17年7月23日）

仲 眞 由 利 子

沖縄市土地開発公社監事

（任期：平成16年4月1日～平成18年3月31日）

新 里 八 十 秀

## 会派の紹介（◎会派代表）

会派：議会活動において、政策研究や調査などを一致しておこなうグループです。

### 新・沖縄クラブ（13名）

◎新 里 八 十 秀 小 浜 守 勝  
仲宗根 弘 仲 眞 由 利 子  
瑞慶山 良一郎 浜比嘉 勇  
島 袋 邦 男 桑 江 朝 千 夫  
喜友名 朝 清 照 屋 馨  
新 田 保 友 島 袋 勝 元  
仲宗根 義 尚

### 野 の 会（7名）

◎普久原 朝 勇 仲 村 未 央  
新 垣 萬 徳 内 間 秀 太 郎  
大 嶺 秀 光 棚 原 八 重 子  
池 原 秀 明

### 市民クラブ（3名）

◎比 嘉 清 吉 喜 納 勝 範  
宮 城 一 文

### 公 明 党（5名）

◎照 屋 寛 徳 花 城 貞 光  
阿多利 修 与那嶺 克 枝  
江 洲 眞 吉

### にいぬふぁ（1名）

◎玉 城 デ ニ ー

## 定例会で可決された意見書

- ▶三位一体改革に伴う地方交付税の削減に反対する意見書
- ▶国立病院の独立行政法人化にあたり、賃金職員の雇用継承と医療・看護体制の拡充、院内保育所の継続を求める意見書
- ▶日米地位協定の見直し並びに「日米地位協定の考え方」の開示を求める意見書
- ▶暮らしを支える年金制度の確立を求める意見書



## 日米地位協定の見直し並びに「日米地位協定の考え方」の開示を求める意見書

本市議会は、平成14年3月26日の本会議において「日米地位協定の改正に関する要請決議」を全会一致で議決をした。本要請決議は、沖縄県内において米軍基地から派生する諸問題に対応するため、各種行政需要の増大を余儀なくされ、県民生活も米軍構成員による凶悪な事件・事故によって脅かされ、多大な被害を被ってきたため、日米地位協定の早期改正を要請したものである。

本市においては、米軍基地に起因する事件・事故が発生する度に日米両政府に対し、「日米地位協定の抜本的改正の早期実現」を訴え続けており、さらに、沖縄県においては昨年、知事を先頭に日米地位協定の抜本的見直しに関する「全国行動プラン」も展開した。

日米地位協定は1960年（昭和35年）に締結され、その後一度も改定されないまま今日に至っており、もはや運用の改善だけでは米軍基地から派生する諸問題の解決は望めず、抜本的に見直す時期にきている。

また、今年初めには「日米地位協定の考え方」の存在が明らかとなったが、沖縄県からの再三にわたる照会にもかかわらず、外務省はこれまで存在すら認めていなかった。

「日米地位協定の考え方」は行政解釈を書いただけの文書である。どの役所も所管の法律の解説書を公開しているのになぜ開示しないのか、沖縄県民は到底理解できない。

よって、本市議会は、日米地位協定の抜本的な見直しと「日米地位協定の考え方」の開示を強く求める。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成16年3月29日  
沖縄市議会

## 行政視察来市状況

1月	15日	愛知県新城市議会	9名
	21日	大分県佐伯市議会	9名
	22日	佐賀県武雄市議会	2名
	26日	群馬県太田市議会	12名
	28日	愛知県知多市議会	7名
	29日	大韓民国平澤市議会	17名
2月	2日	愛媛県今治市議会	8名
	3日	宮崎県延岡市議会	5名
	3日	北海道旭川市議会	1名
	4日	広島県尾道市議会	8名
	5日	静岡県富士宮市議会	2名
	12日	東京都西東京市	7名
	16日	神奈川県大和市議会	4名
	19日	大阪府和泉市議会	4名
	28日	愛知県岡崎市議会	1名



平成16年3月定例会開会に際する演舞披露会

## 感謝状贈呈

長い間ありがとうございました



長い間、議会の円滑な運営にご尽力された前議会事務局長島袋勝輝さん、そして、議会棟の清掃や中庭の花木の手入れで訪れる人々の心を和ませてくれた宮里フサ子さんが、平成16年3月31日付で退職されることとなりました。

お二人のこれまでのご労苦への感謝とこれからのさらなるご活躍をお祈りして、感謝状の贈呈が行われました。

## 代表質問

今定例会の代表質問につきまして  
は紙面の都合上、主な内容概要  
約して掲載してあります。

なお、詳しい内容は会議録を市  
立図書館、自治会事務所でご覧に  
なるか、市のホームページで会議  
録検索システムをご覧ください。

### 新・沖縄クラブ

桑江 朝千夫

一 平成十五年度施政方針より主な  
る成果について

市独自の雇用対策の実施について  
は、沖縄市専修学校等就学奨励補助  
金交付事業等が目玉ということだが、  
具体的な内容と実績、効果について。  
さらに雇用失業状況実態調査が、平  
成十五年度は八五七五〇〇〇円の  
予算が措置されていましたが、調査  
報告については、いつ、どのような  
形で報告されたか。

経済文化部長

市長を中心に沖縄市緊急雇用対策  
本部を設置し、平成十四年度から教  
育施設環境整備事業、市立図書館資  
料整備事業、教育委員会補助者活用  
事業、商店街活性化支援事業等を展  
開して、十五年までに延べ二十八人  
の雇用を実現してきています。また、

沖縄市専修学校等奨励補助金交付事  
業については、実績として平成十四  
年度が十八名、十五年度は三十名に  
補助を出しております。雇用失業実  
態調査報告書については、委託発注  
しており、現在は実態調査、データ  
の集計等をおこなっている。年度内  
に報告書ができる予定であります。

二 電子市役所の構築、職員の強化  
について

市が力を入れ目指している電子市  
役所は、現在どのような状況にある  
のか、また、平成十六年度はどこま  
で進むのか。さらに、職員の強化に  
ついて伺います。

企画部長

職員一人一台のパソコン体制の整  
備、電子決済基盤の整備、ICカー  
ドの活用を推進して文書管理システ  
ムの整備、議会答弁システム等を構  
築すると共に、職員のITに必要な  
技能、能力向上のための研修を継続  
的に行なっています。また、市民が  
ITに親しむために、各課が行政情  
報をスピーディーに配信するなど、  
ホームページの充実化も図る予定で  
あります。

三 倉浜衛生施設の新炉建設還元施  
設について

迷惑施設と言われる新炉が倉敷地  
域に建設されるが、新炉建設と還元  
施設は不離一体であり、同時に進め  
るべきである。北谷町や宜野湾市へ

もそれ相応の負担をお願いすべきも  
ので、地元が要望し、地元が望む還  
元施設として、レクリエーションセ  
ンター、温水プール等を地元の意向  
にそって建設する意思はあるか、ま  
た必要と考えるか。

市長

既に、宜野湾市、北谷町の首長と  
もお話をしていますが、新炉を建設  
する周辺地域の皆さん方が活用して  
いただける付帯施設につきましては、  
当然、三市町で負担することは確定  
しております。

## 野の会

内間 秀太郎

一 平和行政について

日本政府はこの間、国連中心主義  
を言明してきた。しかし、最近では  
国益論を持ち出し、「日米同盟」を  
強調するようになった。これは明ら  
かに日本の基本姿勢の変更だと考え  
られるが、市長はどう考えるか。

市長

日本国が国連中心主義の国益を考  
えていることは間違いないと思いま  
す。ただ、一方で、日米安保も大事  
だという主張についても、やはり国  
の考え方でございますので、やはり  
そういう考え方もあるのかと理解を  
しているところでございます。

二 駐機場移設問題について

市長は去る八月、米軍嘉手納飛行  
場からの駐機場受け入れを表明した。  
その後の取り組みについて聞きたい。

企画部長

駐機場の移設検討、今後予定され  
る駐機場の施設、それから格納庫等  
の施設、洗機場施設等の配置計画、  
ユーティリティ計画等の検討に入っ  
てまいります。特に、平成十六年度  
以降の具体的な移設のスケジュール  
は、現時点では未定である。一般  
的な事業の流れは、配置検討に基づき  
埋蔵文化財の調査、基本検討、地形  
測量、設計を実施し、工事に着手し  
ていくということで、現在、調査の  
結果はまだでていません。去った二  
月二十三日に、仲宗根市長、浜比嘉  
議長が、知花自治会の要請に対して、  
それを受け、那覇防衛施設局長に、  
移設の騒音対策としての要請行動を  
行なっております。那覇防衛施設局  
長の話には、「市長の決断を無にしな  
いように、引き続きできることにっ  
いては、努力していきたい。」とい  
う前向きな姿勢をみせています。

三 中の町再開発事業について

事業認可に際し、地権者全員の同  
意は得られたのか。また、ホテルの  
進出計画及び今後の事業の見通しに  
ついて伺う。

企画部参事兼振興開発室長

地権者三十五名中三十二名の同意  
を得、三名につきましては、事業へ

の反対ではないという判断をしています。ホテルにつきましては、十三回に及ぶ協議をし、努力をしましたが、平成十五年三月十九日付けで先方から出店計画を提案できない文書回答をいただきました。今後の見通しについては、事業計画に基づきまして、権利返還の認可に向けて、商業テナント、音楽関連施設の集積等を含め、中心市街地の活性化のため工事着工に勤めていきたいと思います。

## 市民クラブ

宮城 一文

### 一 行財政改革の推進について

地方自治体を取り巻く財政状態は悪化している状況にあり、新しい時代に対応できる効率的で効果的な行政運営と適切な施策が求められると思うが、市長が目指す行財政改革とは、どういう方向を見据えたものかお伺いしたい。

### 企画部参事

国が進める三位一体改革は、地方自治の財政を直撃しておりまして、本市も厳しい状況に対応するため、現在、来年度以降の行政改革の指針になる第三次行政改革大綱を策定しております。現在、行政改革推進委員会に諮問しているところで、財政目標の目標数値を掲げ、実施計画を

しっかりと策定して積極的に取組んでまいりたいと考えております。また、全職員の行政改革に対する共通理解を得ながら、実効性のある改革を進めていきたいと思っております。さらに、行政改革は行政だけで実現できるものではなく、実施状況等を市民に公表し、市民の理解を得、議会の協力もいただきたいと思っております。

### 二 国庫補助負担金等の削減による教育や福祉の市負担について

国庫補助負担金の削減と各種基金の取り崩しにより予算を組んでも、教育や福祉、それぞれの分野への予算は限られ、限られた予算でどれくらいの成果があげられるか懸念するが、税源移譲の少ない「三位一体改革」で夢と希望のもてる街づくりができるのか心配をいたしますが、市長の見解を伺います。

### 企画部長

平成十六年の国庫補助負担金の削減につきましては、五つの補助負担金で合計三億五〇〇万円の削減となっております。税源移譲が確定する平成十八年度までの間、所得譲与税が創設され一億九〇〇〇万円移譲される見込で、削減額と税源移譲の差し引きでは一般財源の負担増となっております。そういう中で、健康で文化的な生活ができる市民生活の向上に向け、最大の努力を傾注してまい

る所存です。

### 三 待機児童解消と認可外保育園への支援について

待機児童解消に向けた具体策を示していただきたい。

### 福祉部長

一月一日現在、二七五名の待機児童がございますが、定員の弾力化、認可保育所の定員増、認可外保育施設の認可化という形で対応を考えてございます。それから認可外保育園の支援につきましては、厳しい財政状況ではございますが、今後も支援を拡大していく形で努力をしていきたいと考えております。

## 公明党

江洲 眞 吉

### 一 美里小、美咲養護学校近くの横断歩道橋設置について

横断歩道橋の設置については六年前から取り上げましたが、養護学校の生徒が交通事故に遭いました。さらに、幼稚園児も車にひかれお亡くなりになりました。今回、横断歩道橋の早期設置の促進が施政方針でもありましたが、横断歩道橋の設計内容はどうなっているのか、また、実施月日、完成年月日を教えてください。

### 市民部長

南部国道事務所のご理解により実

現の運びになりました。三月中には設計を終了し、平成十六年度には工事に移るようでございます。まだ設計図ができていないため、どういう方向になるかわかりませんが、当面は階段方式で建設をしていって、その後にはバリアフリー対応を取り付ける場合もあるようございます。

### 二 認可外保育施設の認可の支援について

施政方針では認可外保育園を認可していくと、その方向性の明快な状況が打ち出されました。そこで、認可に向けた支援内容について、また、その計画、経過について具体的にお伺いします。

### 福祉部長

認可外保育施設の認可の支援については、移行促進事業、これは主に保育士を派遣したりして、移行に必要な支援を指導する事業です。また、環境改善事業、保育所の設備の充実が主な支援事業でございます。次に計画についてですが、平成十六年度には一園の認可を予定しており、平成十七年度につきましては、現在企画と調整中でございます。最終的には市長の判断を仰いで決定いたしますが、一園を認可すると二千万円ほど市の持ち出しがあります。従いまして、厳しい財政環境の中、全体の施策の中でそれを優先するかという問題があり、現在調整中で、早めに

結論を出したいと考えております。

平成十八年度以降については、平成十六年度で作成する整備計画の中で、それを参考にさせて頂いていきたいと考えております。

**三 水辺プラザの用地取得及び物件補償について**

水辺プラザの用地取得及び物件補償について、進捗状況をお聞きします。

**建設部長**

三月現在の市に関わる分でございますが、用地の進捗状況といたしましては、面積比で四六・二二%、物件補償が四五・七一%、借家人の進捗状況が七五パーセントでございます。

**一般質問**

今定例会の一般質問につきまして、紙面の都合上、主な内容を要約して掲載してあります。なお、詳しい内容は会議録を市立図書館、自治会事務所でご覧になるか、市のホームページで会議録検索システムをご覧ください。

**○ 仲宗根 国 夫**

中城湾港泡瀬地区開発事業について  
一点目に第一次埋立工事が遅れて

いるのはなぜか。二点目に第二次埋立計画は、当初の計画通り推移しているのか。三点目に国が工事主体となるが、ゼネコン形式の発注になり、地元建設関係者にはメリットのない事業にならないか、その対策について伺いたい。

**○ 東部海浜開発局長**

工事の遅れについては、事業区域内及び周辺区域内で新たに藻類・貝類等が発見され、その調査、保全措置、調整等によるものです。

**○ 市長**

今議会が終り次第、国土交通省、内閣府、関係する国会議員とも会い、第一期工事の八月再開という方向で努力して参りたい。現時点では、第一期工事を強力に推進し、第二期工事に向けての第二ラウンドの策を講じていく、そういうステップを踏むべきではないかと考えています。

工事の発注については、市内で行なわれる諸々の工事について、極力市内業者を最優先することは、行政に課された大きな責務であり、泡瀬ゴルフ場移設先の旧東恩納弾薬庫のゴルフ場建設についても、強力に要請活動を展開しており、それ以外の国・県の事業等についても地元業者を最優先することが大前提です。

**○ 新垣 萬 徳**

自衛艦の中城湾港入港について

去る一月、二月に自衛艦が中城湾港へ入港した。中城湾港は基地経済からの脱却と自立経済を目指して整備されたものであり、今回の自衛艦の入港及びそれを歓迎する行為は、施設の設定目的に反する。市が掲げる平和行政にも沿わないと考えるが、市長の考えを伺う。

**○ 市長**

中城湾港新港地区は県管理の流通型物流加工港であるが、基地経済からの脱却という意味でのフル稼働はしていません。

市の商工会議所を中心に港湾の有効活用により地域の活性化につなげたいという強い要請が県にあったようであり、それを受けて、県の方で護衛艦、海上自衛隊の入港を認めたようです。

一時的であるにせよ、地域活性化に貢献している点は、行政の立場としても評価したい。  
恒常化するものではないということとを是非ご理解願います。

**○ 与那嶺 克 枝**

障害児のデイサービス支援費事業について

一点目にサービスの内容と利用件数について。二点目に中学生、高校生は、支援費制度が利用できないと聞いているが、その理由と長期休暇の過ごし方について伺う。

**○ 福祉部長**

障害児のデイサービスの利用件数について、小児発達センターで十名、デイサービスセンター「ていんくる」で十名となっております。平成十六年度から沖縄市の「つくし園」で二十四名を予定しています。

次に、中学生、高校生が支援制度を利用できない理由として、国からの通知があり、児童デイサービスにかかる居宅生活支援費の支給等の対象になる児童についてということで、基本的には小学校入学以前と、ただし、小学生までは対処できるという形で、それが根拠になっています。

**○ 喜友名 朝 清**

葬祭場周辺の悪臭について

沖縄葬祭場の告別式に参列したときに、ひどい悪臭を嗅がされ、どうかしないといけないと思ひ、平成八年三月の一般質問で最初に取上げられてから十三回に渡り、当局に改善策を切望してきましたが、いまだに改善がみられません。この間、なぜ、悪臭に対する改善策が講じられなかったのか、お尋ねする。

**○ 経済文化部長**

悪臭対策について、養鶏団地については、県と一緒にこれまで対策に向けて指導していますが、糞尿処理施設の適正な維持管理が一番大事だと思われまます。糞尿処理施設を建設

するためには、補助事業等の導入を図って対策に取り組んでいきたいと思っ  
ています。

○ 市民部長

悪臭対策については、これまで市、または保健所との連携で悪臭の防止対策を講じてきましたが、解決するに至っていません。内喜納原地域については、農振白地地域ということ  
で、悪臭防止法の規制地域から外されて  
いましたが、今後、悪臭問題を  
解決していくためには、規制地域に  
指定することも検討していか  
なければいけないということで、現在、調  
査を行なっています。三月一杯に調  
査の結果が出次第、畜産関係事業者、  
廃棄物処理事業者、工事等の事業者  
と問題解決について、話し合いを進  
めていきたいと考えています。

○ 仲宗根 弘

保育行政について

保育所に三人兄弟を入所させる時  
に、一人の子は認可保育所、もう一  
人は無認可、もう一人はほかと、ば  
らばらに預ける場合に、親の負担と  
子供の教育、保育、子育ての環境の  
中で、どのような状況が起こるのか、  
様々な弊害が予想されるのか、今後  
の対応について伺いたい。

○ 福祉部長

保護者の件、やはり保護者は送迎  
が一番大きな負担になるのでは。ま

た、子供にとつては、心理的な負担  
があるのではないかと考えます。

○ 花城 貞光

悪臭対策協議会（行政、関係者）  
の立ち上げについて

悪臭対策協議会については、「行政  
を主導に係業者でぜひ設置をして、  
徹底した話し合いをしたい。」という  
ことで、平成十四年十二月議会から  
すでに一年三ヶ月経っている。その  
状況、立ち上げがどうなったのか、  
伺いたい。

○ 市民部長

悪臭対策協議会については、県、  
沖縄市を含め、これまで会議を三回  
開いています。メンバーが、県の観  
光振興課、畜産課、環境整備課、環  
境保全課、中部福祉保健所、中央家  
畜保健所で、沖縄市から環境課と農  
林水産課、文化観光課というメンバ  
ー。内喜納原一帯の悪臭問題の解決に向  
けて、どうしたら解決ができるのか  
ということを話し合っています。今  
後も引き続き、解決に向けて話し合  
いを進めていきたいと考えています。  
なお、庁内においても、環境課と農  
林水産課、文化観光課、企画課、都  
市計画課をメンバーとしたような、  
庁内連絡会議を十二月と今年の二月  
に二回開いています。調査結果が出  
次第、さらに会議を開いて問題解決  
にあたっていきたいと考えています。

○ 喜納 勝範

教育行政について

今、全国的に児童、生徒を取り巻  
く社会環境は非常に厳しい状況にあ  
る。児童虐待や拉致、暴行事件等も  
多発の傾向にあるが、市内小、中学  
校の児童生徒が安心して学習できる  
環境づくりについて、当局の見解を  
伺いたい。

○ 教育長

校内の安全点検については、各学  
校とも常時、毎日点検をし、月毎に  
安全点検表を提出させています。そ  
れから、各学校の安全担当教諭の会  
合をもち、各学校、あるいは学校周  
辺のチェック、危険箇所のチェック  
を行ない、また情報交換も行なっ  
ている。危機管理の対応としては、各  
学校で危機管理マニュアルを作成し  
対応しているところです。また、P  
TA、あるいは関係団体等で交通安  
全も兼ねながら登校時の巡回、親子  
一緒下校の実施等、校区の安全マッ  
プの再点検も行い、安全の確認、保  
持をしていきたいと考えており、特  
に、青少年センターでは防犯パトロー  
ル隊ということで、巡回指導を強化  
したいと思っています。さらに、退  
職教職員で教友会というものを立ち  
上げて、巡回を実施していきたいと  
思います。

○ 普久原 朝勇

外国語指導助手の配置による国際  
理解教育や語学指導の充実について

市は、十二万九千人余の福祉の向  
上と平和で明るい、豊かな、住みよ  
い沖縄市発展に向け、施政方針を掲  
げ、各プログラムを予算化している。  
小中学校への外国語指導助手の配置  
により、国際理解や語学指導の充実  
を図るとしているが、その取り組み  
を伺う。

○ 教育長

本市は国際文化観光都市宣言して  
おり、国際理解教育については大変  
重要な課題として捉え、外国語指導  
助手（ALT）等の活用を重視して、  
英語の活動も重視していきたいと考  
えています。市内の各中学校に一名  
の配置で、合計八名を配置し、単に  
英語を学ぶだけでなく、外国語指導  
助手の母国の文化や習慣などにつ  
いても学び、国際理解を深めていく  
という状況です。小学校については、  
五名の外国語指導助手が配置され、  
市内の小中学校十五校で五名なので、  
三校ずつ巡回して指導しています。  
子供たちの外国に対する興味や関心  
が非常に高まってきており、それと  
同時に外国語を学ぶ意欲も非常に育  
つてきているという報告があります。  
着実な成果があり、引き続き、英語  
教育、国際理解等については推進し  
ていきたいと思っております。

○ 瑞慶山 良一郎

小中学校市費事務職員について

市費事務職員は必要だと考えるが、当局の見解を伺う。また職務内容はどういうものか、さらに、臨時職員が配置されていると思うが、何名配置され、配置の基準もあるのか伺いたい。

○ 教育部長

学校の事務処理上、それから教育委員会との事務連絡等を円滑にするため必要と考えています。職務内容については、沖縄市立学校処務規程があり、文書処理、経理業務、教育委員会との処理、給食費につきましては電話督促、文書督促等の業務で、取りまとめを中心に行なう業務で、特に徴収して歩くということではありません。それから準要保護事務等の業務があります。職員配置については、平成十六年一月一日現在で、市費の主事が小学校十五校のうち十二名で十二校、臨時職員が三校です。中学校は八校のうち六校。平成十六年度は在籍数の多い学校は本務職員を配置するように配慮しています。

○ 大嶺 秀光

三位一体改革の影響について

三位一体の影響で市の財政状況は一層厳しく、行政サービスの低下が心配される。行政評価の課題、市民への情報開示の方向性について聞

きたい。市長は三十万都市を展望しているがその見通しは。

○ 企画部長

行財政改革の実行により、歳入歳出の徹底的な見直しを行い、平成十六年度以降も市民サービスを低下させることなく健全な行財政運営の実施に努めたいと思います。

○ 市長

絶えず議会にも情報を提供しながら進めることが大事だと思います。具体的な行財政改革の問題等について、あるいは歳入の確保をどうするか等の問題については、これから具体的にいろんな細かい数字が出て来ます。これについては、絶えず議会と相談しながら進めて参ります。

○ 企画部参事

三十万都市の展望については、これを一気に実現することは、各市町村の事情もあり困難なようです。現在、二市二町の具志川グループ、北中城村と中城村の合併が検討されているが、その状況も踏まえ、他市町村と話をしながら時期についても考えていくべきだと思っております。

○ 阿多利 修

防犯パトロールの実施状況

教育行政と市民の安全、児童生徒の安全について。最近の児童を取り巻く環境も社会も大変に不安なものがある。防犯パトロールの実施状況

について伺いたい。

また、ステッカー、シール等を作り、これを貼って防犯パトロールを行っているとのことだが、シール、ステッカーの数とパトロールする車の台数は。ゴミ収集車等に貼って、防犯をアピールしてはどうか。

○ 教育長

防犯パトロールについて、青少年センターでは月曜日から土曜日の夜間パトロール、全島エイサーまつり等の大きなイベントでの巡回指導等を行っています。

通常の巡回指導は、平成十五年四月から平成十六年二月までに一九六回行われ、指導員の延べ人数は一五二七名です。

ステッカーについては、青少年センター指導員の車、公用車あわせて十台程度に貼り、巡回指導等が行われています。

○ 市民部長

ゴミ収集車への防犯ステッカー貼付については、教育委員会とも調整の上、公用車も含めて、検討したいと思っております。

○ 照屋 馨

知花三八号線のフェンス設置工事について

知花三八号線のフェンス設置の際、放置されている産業廃棄物、一般廃棄物の撤去について那覇防衛施設

設局、米軍、市の今後の前向きな解決への取り組みとして、どのようなことが必要とされるか。

廃棄物の撤去については、沖縄県雇用特別事業により市町村が自ら実施する事業となっており、基地の外にとられず、年次的に市が撤去を進めることも一つの行政的課題、手段と考えるがどうか。

○ 市民部長

沖縄市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例、廃掃法の規程からすると不法投棄されたごみについては、土地の管理者もしくは占有者が片付けることとなっております。共同使用した道路部分は沖縄市、それ以外については米軍で撤去となります。その方向で、平成十四、十五年に三回に渡り、那覇防衛施設局と調整しています。

緊急雇用対策特別事業は、平成十六年度が最終年度で、あくまでも基地を除く民間地域が補助対象のようであり、やはり、管理者の責任で撤去するよう調整したいと思っております。

○ 玉城 ブルー

学校教育について

通称バイオ甲子園と言われる高校生によるバイオテクノロジー研究発表会に、二〇〇三年に初出場した県立コザ高等学校生物クラブの生徒さん達が、泡瀬干潟におけるクロキバ

ナガミズギワゴミムシという虫の生態についての発表を行い、見事優勝の栄冠に輝き、発表に当たった学生は、その後においても研究熱をますます高めています。

学校教育における、総合教育及び広範な人間性の創出教育につながる沖縄市域の自然や文化財などの活用についての見解を聞かせてもらいたい。

○ 教育長

市内全小中学校の教育課程において、総合的な学習の時間として自然や文化財に触れる機会等を多く計画していますが、これをより充実発展させたい。

泡瀬干潟を活用した学習の展開、あるいは比屋根湿地帯の学習等の拡充を図ることにより人材の育成、そういう面の人材も輩出するのではないかと思います。

○ 仲 眞 由利子

防犯ベルの配布について

犯罪のない明るく住みよい社会の実現は、市民共通の願いであるが、不審者による児童生徒への暴力、拉致未遂等が増加し、安心して通学できない状況が多々あります。

近隣市町村では、防犯ベルを配布したと聞くが、本市では配布の予定はないか。当初予算には入っていないが、今後、補正予算等で可能か、

又、幾ら位かかるか。

○ 教育長

遅くとも平成十七年度予算までには行いたいですが、出来るだけ補正予算で検討、努力したいと思っています。

予算として、平成十五年度在籍の幼少一万一、八三四名で、防犯ベルの値段が一個四〇〇円とすると四七三万円余、七〇〇円とすると八二四万円位かかります。

そういうことも勘案しながら検討していきたいと思えます。

○ 仲村 未 央

入札制度の改革について

市発注の公共事業の平均落札率は平成十二年度九六・九四％、十三年度九七・一％、十四年度九七・四％となっており、九七％を超え高落札となっている。五千万円以上の契約になると九九％を超えるものが多く、さらに率が上がる傾向がある。この高値止まりをどう考えるか。

○ 総務部長

確かに九七％を超えるような落札率があります。金額が上がれば上がるほど、要するに、率が上がるという現象もあります。見積もりする側のコンピュータ導入等で技術が向上している面もあります。しかしながら、他市町村の状況をみると、予定価格の公表、あるいは設計額の公表というのがあります。そういったこ

ともあって、沖縄市の方でも今後はそういった事前公表をして、競争を促したいと考えています。その中で、現場説明を皆集めてやると、談合の温床になるのではないかと、いろいろな指摘もあるので、この辺のところは、又、検討して、談合が起こりにくい環境作りをしたいと考えています。

○ 棚 原 八重子

福祉行政について

昨今の経済情勢はますます厳しく、共稼ぎ世帯の増加に伴う保育ニーズは高い。認可外保育施設と認可園との補助金の格差はあまりにも大きく、児童福祉の理念に基づくならば平等に支援すべきである。格差是正の方針があるか、見解を伺う。

○ 福祉部長

認可外保育園に対する平成十四年度の援護費が一人当たり七六〇〇円、すこやか保育事業六八九〇円。平成十五年度が援護費一人当たり七六〇〇円、すこやか保育事業七九九〇円。平成十六年度予算もそれぞれ前年度同額です。

市としても、毎年認可保育所を増やしたり、定数増をしてきましたが、待機児童の解消には至っていませんが、厳しい財政状況の中ではありますが、平成十七年度に向け認可保育所を増やすということで、財政局と調整

中です。

○ 池 原 秀 明

母子家庭の就業支援について

「母子家庭の母の就業支援に関する特別措置法」が施行されるにあたり、法律の施行を受け、本市においても母子家庭をあらゆる面から支援すべきと思うが、本市の現状と今後の取り組みについて伺います。

○ 福祉部長

平成十六年度の当初予算で、この事業の一つとして、職業能力開発のための講座を受講した場合、四割を限度として最高二十万円の助成が出来るということで二十万円の五名で一〇〇万円の事業費を計上しています。

○ お知らせ ○

沖縄市議会では会議録検索システムを市のホームページに掲載しています。

沖縄市HP

<http://www.city.okinawa.okinawa.jp/site/view/index.jsp>

会議録検索システム

<http://okiarea.city.okinawa.okinawa.jp/kaigiroku/>

掲載会議録

平成4年3月第166回定例会から掲載しています。

# 第276回 3月定例会審議結果一覧

提出者	番 号	件 名	議決月日	結 果
市長	第142号	沖縄市附属機関設置条例の一部を改正する条例	3月8日	原案可決
〃	第143号	沖縄市建築審査会条例	3月24日	原案可決
〃	第144号	「障がい」名の使用方針の決定に伴う関係条例の整備に関する条例	3月8日	撤 回
〃	第145号	沖縄市行政改革推進委員会設置条例の一部を改正する条例	3月8日	原案可決
〃	第146号	沖縄市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	3月8日	原案可決
〃	第147号	沖縄市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	3月8日	原案可決
〃	第148号	沖縄市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例	3月8日	原案可決
〃	第149号	沖縄市教育長の給与、勤務時間その他勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	3月8日	原案可決
〃	第150号	沖縄市現業職員の給与の種類及び基準に関する条例及び沖縄市公益法人への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	3月8日	原案可決
〃	第151号	沖縄市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例	3月8日	原案可決
〃	第152号	沖縄市立幼稚園教職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例	3月8日	原案可決
〃	第153号	沖縄市立母子生活支援施設条例の一部を改正する条例	3月8日	原案可決
〃	第154号	沖縄市国民健康保険条例の一部を改正する条例	3月8日	原案可決
〃	第155号	沖縄市火災予防条例の一部を改正する条例	3月8日	原案可決
〃	第156号	沖縄市の特定の事務を沖縄美里郵便局及び松本郵便局に取り扱わせることについて	3月8日	原案可決
〃	第157号	訴えの提起について	3月8日	原案可決
〃	第158号	平成15年度沖縄市一般会計補正予算（第6号）	3月9日	原案可決
〃	第159号	平成15年度沖縄市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	3月9日	原案可決
〃	第160号	平成15年度沖縄市老人保健事業特別会計補正予算（第4号）	3月9日	原案可決
〃	第161号	平成15年度沖縄市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	3月9日	原案可決
〃	第162号	平成15年度沖縄市土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	3月9日	原案可決
〃	第163号	平成15年度沖縄市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	3月9日	原案可決
〃	第164号	平成16年度沖縄市一般会計予算	3月24日	原案可決
〃	第165号	平成16年度沖縄市国民健康保険事業特別会計予算	3月24日	原案可決
〃	第166号	平成16年度沖縄市老人保健事業特別会計予算	3月24日	原案可決
〃	第167号	平成16年度沖縄市介護保険事業特別会計予算	3月24日	原案可決
〃	第168号	平成16年度沖縄市土地区画整理事業特別会計予算	3月24日	原案可決
〃	第169号	平成16年度沖縄市下水道事業特別会計予算	3月24日	原案可決
〃	第170号	平成16年度沖縄市水道事業会計予算	3月24日	原案可決
〃	第171号	土地の取得について	3月9日	原案可決
議員	第172号	沖縄市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	3月24日	原案可決
議員	第17号	三位一体改革に伴う地方交付税の削減に反対する意見書	3月9日	原案可決
〃	第18号	国立病院の独立行政法人化にあたり、賃金職員の雇用継承と医療・看護体制の拡充、院内保育所の継続を求める意見書	3月24日	原案可決
〃	第19号	日米地位協定の見直し並びに「日米地位協定の考え方」の開示を求める意見書	3月29日	原案可決
〃	第20号	暮らしを支える年金制度の確立を求める意見書	3月29日	原案可決
請 願	第3号	沖縄市「都市型デジタルCATV」事業出資について（請願）	3月24日	採 択
陳 情	第8号	無認可保育園に対する運営費助成の抜本的拡充を求める陳情書	3月24日	採 択
〃	第16号	沖縄市における保育施策について（要請）	3月24日	採 択
〃	第34号	国立病院の独立行政法人化にあたり、賃金職員の雇用継承と医療・看護体制の拡充、院内保育所の継続を求める陳情書	3月24日	採 択
〃	第39号	無認可保育所への補助に関する陳情書	3月24日	不 採 択